



平成25年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成24年7月30日

上場会社名 東洋シャッター株式会社 上場取引所 東・大
 コード番号 5936 URL http://www.toyo-shutter.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岡田 敏夫
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員経営企画 (氏名) 丸山 明雄 TEL 06-4705-2125
 四半期報告書提出予定日 平成24年8月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第1四半期の連結業績（平成24年4月1日～平成24年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第1四半期	3,828	6.0	97	—	71	—	61	—
24年3月期第1四半期	3,613	12.0	△31	—	△64	—	△70	—

(注) 包括利益 25年3月期第1四半期 60百万円 (—%) 24年3月期第1四半期 △71百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第1四半期	9.62	8.46
24年3月期第1四半期	△11.09	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年3月期第1四半期	14,889	5,087	34.2
24年3月期	15,392	5,072	33.0

(参考) 自己資本 25年3月期第1四半期 5,087百万円 24年3月期 5,072百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
25年3月期	—	—	—	—	—
25年3月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

(注) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式（非上場）の配当については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 平成25年3月期の連結業績予想（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,000	3.9	250	129.3	190	371.2	160	294.0	22.92
通期	17,000	△1.6	540	28.0	420	50.3	360	79.9	54.40

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条の5に該当するものであります。詳細は、添付資料P. 2「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年3月期1Q	6,387,123株	24年3月期	6,387,123株
② 期末自己株式数	25年3月期1Q	35,612株	24年3月期	35,564株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	25年3月期1Q	6,351,542株	24年3月期1Q	6,351,867株
※ 期末発行済株式数（優先株式）	25年3月期1Q	2,000,000株	24年3月期	2,000,000株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビューの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

第1回優先株式	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
24年3月期	— 円	0.00 円	— 円	7.225 円	7.225 円
25年3月期	—				
25年3月期(予想)		0.00	—	12.225	12.225

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	2
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8
(6) その他の注記事項	8
4. 補足情報	8
連結製品別売上明細	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、国内景気が穏やかに持ち直しているものの、欧州の債務危機や長期化する円高等により、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

当シャッター業界におきましては、過去の急激な落ち込みに比べ穏やかな回復傾向にはあるものの、建設業界での受注競争の激化など、依然として厳しい状況が続いております。

このような状況下、当社グループは、シャッター・ドア・金物の専門メーカーとしての地位を確立すべく積極的な営業活動の展開による受注確保及びメンテサービス部門の拡充に取り組んでまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における受注高は前年同四半期比11.3%増の4,652百万円となり、売上高は前年同四半期比6.0%増の3,828百万円となり、営業利益は97百万円（前年同四半期比129百万円増加）、経常利益は71百万円（前年同四半期比135百万円増加）、四半期純利益は61百万円（前年同四半期比131百万円増加）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて502百万円減少し14,889百万円となりました。

流動資産では前連結会計年度末比456百万円減少の6,771百万円となり、固定資産では前連結会計年度末比46百万円減少の8,118百万円となりました。

流動負債では前連結会計年度末比480百万円減少の9,330百万円となり、固定負債では前連結会計年度末比36百万円減少の471百万円となりました。

純資産では前連結会計年度末比14百万円増加の5,087百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

今後の業績見通しにつきましては、平成24年5月14日付「平成24年3月期決算短信[日本基準](連結)」にて発表しました内容から変更はありません。

※ 業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づいておりますが、実際の数値はさまざまな要因により、予想数値と異なる可能性があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(減価償却方法の変更)

国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。これによる当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,240	1,022
受取手形及び売掛金	4,214	3,278
仕掛品	971	1,249
原材料及び貯蔵品	601	575
繰延税金資産	96	94
その他	135	580
貸倒引当金	△31	△30
流動資産合計	7,227	6,771
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,905	2,883
土地	4,143	4,143
その他（純額）	424	424
有形固定資産合計	7,472	7,450
無形固定資産	83	80
投資その他の資産		
投資有価証券	27	26
関係会社株式	35	33
その他	577	543
貸倒引当金	△32	△17
投資その他の資産合計	607	586
固定資産合計	8,164	8,118
資産合計	15,392	14,889

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,634	4,078
短期借入金	3,835	3,835
1年内返済予定の長期借入金	357	286
リース債務	60	57
未払金	348	339
未払法人税等	60	15
賞与引当金	64	36
工事損失引当金	79	81
その他	370	599
流動負債合計	9,811	9,330
固定負債		
長期借入金	198	180
リース債務	121	108
長期未払金	16	16
繰延税金負債	134	129
退職給付引当金	37	37
固定負債合計	508	471
負債合計	10,319	9,802
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,024	2,024
資本剰余金	186	186
利益剰余金	2,894	2,909
自己株式	△37	△37
株主資本合計	5,067	5,082
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5	4
その他の包括利益累計額合計	5	4
純資産合計	5,072	5,087
負債純資産合計	15,392	14,889

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	3,613	3,828
売上原価	2,796	2,890
売上総利益	816	938
販売費及び一般管理費	848	841
営業利益又は営業損失(△)	△31	97
営業外収益		
受取補償金	2	—
受取保険金	—	6
その他	5	6
営業外収益合計	7	13
営業外費用		
支払利息	22	21
シンジケートローン手数料	9	9
その他	6	8
営業外費用合計	39	39
経常利益又は経常損失(△)	△64	71
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△64	71
法人税、住民税及び事業税	13	13
法人税等調整額	△6	△2
法人税等合計	6	10
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△70	61
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△70	61

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	△70	61
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△0	△0
その他の包括利益合計	△0	△0
四半期包括利益	△71	60
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△71	60
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△64	71
減価償却費	90	75
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△2	△16
退職給付引当金の増減額(△は減少)	5	△0
前払年金費用の増減額(△は増加)	17	13
賞与引当金の増減額(△は減少)	△30	△27
工事損失引当金の増減額(△は減少)	48	2
受取利息及び受取配当金	△0	△0
支払利息	22	21
持分法による投資損益(△は益)	—	1
固定資産除却損	0	—
売上債権の増減額(△は増加)	525	950
たな卸資産の増減額(△は増加)	△315	△252
仕入債務の増減額(△は減少)	△168	△555
前受金の増減額(△は減少)	52	74
前払費用の増減額(△は増加)	△37	△33
未収入金の増減額(△は増加)	△86	△413
その他	133	82
小計	189	△8
利息及び配当金の受取額	0	0
利息の支払額	△22	△20
法人税等の支払額	△61	△52
営業活動によるキャッシュ・フロー	105	△80
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△32	△12
関係会社株式の取得による支出	△40	—
貸付けによる支出	△0	—
貸付金の回収による収入	2	5
その他	1	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△69	△5
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△53	—
長期借入金の返済による支出	△71	△89
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△0	△41
財務活動によるキャッシュ・フロー	△125	△130
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△88	△217
現金及び現金同等物の期首残高	874	1,240
現金及び現金同等物の四半期末残高	785	1,022

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(6) その他の注記事項

(四半期連結貸借対照表関係)

受取手形割引高は、808百万円であります。

4. 補足情報

連結製品別売上明細

品名	期別 前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)		増減率 (%)
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
軽量シャッター	588	16.3	657	17.2	11.7
重量シャッター	1,936	53.6	2,052	53.6	6.0
シャッター関連	293	8.1	268	7.0	△8.3
シャッター計	2,818	78.0	2,979	77.8	5.7
スチールドア	635	17.6	687	18.0	8.2
建 材 他	158	4.4	161	4.2	1.9
合 計	3,613	100.0	3,828	100.0	6.0